

公共事業事前・継続評価  
事業別評価基準（概要）

（令和 5 年度実施）

（令和 6 年 2 月 2 0 日公表）

農 林 水 産 部 所 管 事 業



事業区分	事業種別(事業名)	基準表 番号	社会経済情勢										効率性		環境影響 への配慮	合計  点数配分の考え方						
			必要性				有効性		優先性				費用対効果									
			県民ニーズ への適合性	県実施の妥当性又は 上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測		手段の 妥当性	県民満足度 からの成果	事業実施 の適時性	地元の事業推進体制等		費用対効果	コスト 削減									
<b>1 林政課</b>																						
治山事業 (補助事業) (交付金事業)	山地治山総合対策事業																					
	12-1	②	5	③	5	⑥	15	②	10	③	10	③	10	⑤、④	10	⑤	15	②	10	②	10	100
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付け	・過去の災害実績、避難実績 ・山腹崩壊地、荒廃溪流 ・1級・2級河川上流での被害 ・保全対象施設等の有無、種類 ・想定被害規模(防護対象規模)	手段の代替性 の有無	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減 対策の検討 状況	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は治山事業であることから、 現地状況の緊急性、事業の効率性及び 事業実施の透明性を重視し、「現状の 課題又は将来の需要予測」及び「費用 対効果」の配点を高くしている。										
	12-2	②	5	③	5	⑥	15	②	10	③	10	③	10	⑤、④	10	⑤	15	②	10	②	10	100
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の地すべり防 止区域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付け	・過去の災害実績、避難実績 ・1級・2級河川上流での被害 ・保全対象施設等の有無、種類 ・想定被害規模(防護対象規模)	手段の代替性 の有無	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減 対策の検討 状況	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は治山事業であることから、 現地状況の緊急性、事業の効率性及び 事業実施の透明性を重視し、「現状の 課題又は将来の需要予測」及び「費用 対効果」の配点を高くしている。										
	12-3	②	5	③	5	⑤	15	②	10	③	10	③	10	⑤、④	10	⑤	15	②	10	②	10	100
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付け	・過去の災害実績 ・防災機能の低下 ・保全対象施設等の有無、種類	手段の代替性 の有無	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減 対策の検討 状況	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は治山事業であることから、 現地状況の緊急性、事業の効率性及び 事業実施の透明性を重視し、「現状の 課題又は将来の需要予測」及び「費用 対効果」の配点を高くしている。										
	12-4	②	5	③	5	⑥	15	②	10	③	10	③	10	⑤、④	10	⑤	15	②	10	②	10	100
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付け	・保安林機能の低下 ・崩壊、土砂、流木等の流出 ・1級・2級河川上流の有無 ・保全対象施設等の有無、種類	手段の代替性 の有無	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減 対策の検討 状況	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は治山事業であることから、 現地状況の緊急性、事業の効率性及び 事業実施の透明性を重視し、「現状の 課題又は将来の需要予測」及び「費用 対効果」の配点を高くしている。										
	12-5	②	5	③	5	⑥	15	②	10	③	10	③	10	⑤、④	10	⑤	15	②	10	②	10	100
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付け	・流域保全の重要度 ・事業実施の保安林面積 ・山腹崩壊地、荒廃溪流 ・保水機能の低下 ・1級河川上流の有無 ・保全対象施設等の有無、種類	手段の代替性 の有無	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減 対策の検討 状況	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は治山事業であることから、 現地状況の緊急性、事業の効率性及び 事業実施の透明性を重視し、「現状の 課題又は将来の需要予測」及び「費用 対効果」の配点を高くしている。										
林道事業 (補助事業) (交付金事業)	林道事業																					
	12-6	②	5	⑤	10	⑤	20	②	5	③	10	③	10	⑤、④	10	⑤	10	②	10	②	10	100
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・森林計画への登録 ・県実施の妥当性 ・施設の重要度 ・事業範囲 ・協議調整 ・高度な技術	・森林整備計画の面積 ・開設効果指数 ・地域指定(過疎、振興山村、半 島) ・道路法上道路への接続 ・計画交通量 ・主要施設へのアクセス短縮 ・生活道被災時の代替路	手段の代替性 の有無	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減 対策の検討 状況	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は、森林整備事業であること から、現地状況の緊急性を重視し、 「現状の課題又は将来の需要予測」の 配点を高くしている。										
	林業専用道整備事業																					
	12-7	②	5	⑤	10	⑤	20	②	5	③	10	③	10	⑤、④	10	⑤	10	②	10	②	10	100
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・森林計画への登録 ・県実施の妥当性 ・施設の重要度 ・事業範囲 ・協議調整	・同年度の間伐補助事業の実施 ・開設効果指数 ・地域指定(過疎、振興山村、半 島) ・道路法上道路への接続 ・路網整備による森林整備の効果 性 ・森林作業道との接続 ・木材輸送の中核的役割	手段の代替性 の有無	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減 対策の検討 状況	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は、森林整備事業であること から、現地状況の緊急性を重視し、 「現状の課題又は将来の需要予測」の 配点を高くしている。										

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢														効率性		環境影響への配慮	合計			
			必要性				有効性		優先性				費用対効果		コスト削減	点数配分の考え方							
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制等		費用対効果	コスト削減											
<b>2 農村整備課</b>																							
農業農村整備事業 (補助事業) (交付金事業)	畑地帯総合整備事業																						
	畑地帯総合整備事業 〔補助〕	13-1	⑤	5	⑥、③	10	⑤	15	②	5	③	10	③	10	④、④、④	20	⑤	10	②	5	②	10	100
			・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連) ・農業振興地域整備計画上の位置付け	・営農形態転換、産地形成阻害の有無 ・既存施設の老朽化 ・担い手農地利用集積率の増加 ・生産量増加、品質向上 ・土地利用向上	手段の代替性の有無	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制(事業実施の合意、関係機関との協議等、反対運動の有無) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農業生産基盤の整備を通じて、水利・農地条件の改善による農業生産性の向上、営農の多様化、農地の集積、担い手・生産組織の育成、農業用施設の管理体制の確立を目的としていることから、地元の熱意や推進体制、関係機関の支援体制を重視し、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。										
農業水利施設保全合理化事業																							
農業水利施設保全合理化事業 〔補助〕	13-2	⑤	5	⑥、③	10	⑤	15	②	5	③	10	③	10	④、④、④	20	⑤	10	②	5	②	10	100	
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連) ・農業振興地域整備計画上の位置付けと国営事業との関連	・施設機能の低下、施設の安全性の状況 ・維持管理費の軽減 ・水利秩序形成・再編、健全な水循環 ・施設の長寿命化	手段の代替性の有無	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制(事業実施の合意、関係機関との協議等、反対運動の有無) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農業生産基盤の整備を通じて、水利・農地条件の改善による農業生産性の向上、営農の多様化、農地の集積、担い手・生産組織の育成、農業用施設の管理体制の確立を目的としていることから、地元の熱意や推進体制、関係機関の支援体制を重視し、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。											
広域農業用水適正管理対策事業																							
広域農業用水適正管理対策事業 〔交付金〕	13-3	⑤	5	⑥	10	⑤	25	②	5	③	10	③	7	⑤、④	13	—	0	②	5	②	10	90	
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連) ・河川改修計画の推進	・国営土地改良事業の施行に伴い用途廃止すべき施設への該当の有無 ・水利施設の老朽化、破損の有無 ・災害の未然防止の必要性 ・健全な水循環の維持増進への貢献 ・水質汚濁改善の必要性 ・地域指定(過疎、振興山村、半島振興等)	手段の代替性の有無	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制(市町村、土地改良区の関与状況) ・「環境公共」の取組状況	・算定不可能(事業要綱上も算定を求めている)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、国営事業の施行に伴い、用途廃止すべき農業水利施設のうち、国営事業の完了後も関連事業が完了していないため、用途廃止されずに残存しているのを撤去することにより、農業用水管理の適正化を図ることを目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、農業水利施設の現状・課題を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」の配点を高くしている。											
経営体育成基盤整備事業																							
経営体育成基盤整備事業 〔補助〕〔交付金〕	13-4	⑤	5	⑥、③	10	⑤、⑤	15	②	5	③	10	③	10	④、④、④	20	⑤	10	②	5	②	10	100	
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連) ・農業振興地域整備計画上の位置付け	・担い手経営面積シェアの増加の有無 ・認定農業者割合の増加 ・労働時間の短縮 ・農業高付加価値化・6次産業化 ・米の生産コストの削減 ・省力化技術の導入 ・スマート農業技術の導入 ・高収益作物割合の増加	手段の代替性の有無	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制(事業実施の合意、関係機関との協議等、反対運動の有無) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農業生産基盤の整備を通じて、水利・農地条件の改善による農業生産性の向上、営農の多様化、農地の集積、担い手・生産組織の育成、農業用施設の管理体制の確立を目的としていることから、地元の熱意や推進体制、関係機関の支援体制を重視し、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。											
農地中間管理機構関連農地整備事業																							
農地中間管理機構関連農地整備事業 〔補助〕	13-5	⑤	5	⑥、③	10	⑤、⑤	15	②	5	③	10	③	10	④、④、④	20	⑤	10	②	5	②	10	100	
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連) ・農業振興地域整備計画上の位置付け	・担い手経営面積シェアの増加の有無 ・認定農業者割合の増加 ・労働時間の短縮 ・農業の高付加価値化や6次産業化 ・目標年度における販売額向上率又は生産コスト削減率	手段の代替性の有無	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制(事業実施の合意、関係機関との協議等、反対運動の有無) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農業生産基盤の整備を通じて、水利・農地条件の改善による農業生産性の向上、営農の多様化、農地の集積、担い手・生産組織の育成、農業用施設の管理体制の確立を目的としていることから、地元の熱意や推進体制、関係機関の支援体制を重視し、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。											

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢													効率性		環境影響への配慮	合計				
			必要性			有効性		優先性				費用対効果		コスト削減	点数配分の考え方								
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制等		費用対効果	コスト削減											
農業農村整備事業 (補助事業) (交付金事業)	防災ダム事業		⑤	5	⑥、③	10	⑤	15	②	5	③	10	③	10	④、④、④	20	⑤	10	②	5	②	10	100
	防災ダム事業 〔補助〕	13-6	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連) ・地域防災計画、水防計画上の位置付け	・過去の洪水被害実績 ・想定被害規模(面積、金額) ・想定氾濫区域内の公共施設の有無 ・想定氾濫区域内の浸水戸数 ・地域指定(過疎、振興山村、半島振興等)	手段の代替性の有無	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制(事業実施の合意、関係機関との協議等、反対運動の有無) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	②	5	②	10	・本事業は、洪水調節用のダムの改修等を行うことにより、農村地域における洪水被害を未然に防止し、農用地・農業用施設はもとより、民家・公共施設等を災害から守ることを目的としていることから、速やかに事業を実施する必要があるため、「地元の事業推進体制等」の配点を高くしている。							
	ため池等整備事業		⑤	5	⑥、④	10	⑤	15	②	5	③	10	③	10	④、④、④	20	⑤	10	②	5	②	10	100
	ため池整備 〔補助〕	13-7	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連) ・農村地域防災減災総合計画、地域防災計画、防災重点農業用ため池防災工事等推進計画上の位置付け	・施設現況(堤体老朽度、洪水吐・取水施設機能) ・堤体のすべりに対する安全率 ・地震時の液状化 ・農作物への被害のおそれ ・農用地、農業用施設への被害のおそれ ・人家や一般公共施設への被害のおそれ ・想定被害(金額、面積)	手段の代替性の有無	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制(事業実施の合意、関係機関との協議等、反対運動の有無) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	②	5	②	10	・本事業は、農地や農業用施設等の災害を未然に防止することを目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。							
	用排水施設整備 〔補助〕	13-8	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連) ・農村地域防災減災総合計画、地域防災計画上の位置付け	・農作物への被害のおそれ ・農用地、農業用施設への被害のおそれ ・人家や一般公共施設への被害のおそれ ・想定被害(面積、金額) ・地域指定(過疎、振興山村、半島振興等)	手段の代替性の有無	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制(事業実施の合意、関係機関との協議等、反対運動の有無) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	②	5	②	10	・本事業は、農地や農業用施設等の災害を未然に防止することを目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。							
	農業用河川工作物応急対策事業		⑤	5	⑥、④	10	⑤	15	②	5	③	10	③	10	④、④、④	20	⑤	10	②	5	②	10	100
	農業用河川工作物応急対策事業 〔補助〕	13-9	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連) ・農村地域防災減災総合計画、地域防災計画上の位置付け	・農作物への被害のおそれ ・農用地、農業用施設への被害のおそれ ・人家や一般公共施設への被害のおそれ ・想定被害(金額) ・工作物の治水機能の低下 ・地域指定(過疎、振興山村、半島振興等)	手段の代替性の有無	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制(事業実施の合意、関係機関との協議等、反対運動の有無) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	②	5	②	10	・本事業は、農業用河川工作物が構造上不適当、又は不十分であるものについて、補強、改善を行い、洪水等の災害を未然に防止することを目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。							
	通作条件整備事業		⑤	5	⑥、③	10	⑩	20	②	5	③	10	③	10	⑤、④	15	⑤	10	②	5	②	10	100
	通作条件整備事業 〔補助〕〔交付金〕	13-10	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連) ・農業振興地域整備計画上の位置付け	(新設・改良) ・荷傷みの状況 ・輸送路等の利便性 ・整備対象区間状況(勾配、カーブ、幅員、法面、排水) ・地域指定(過疎、振興山村、半島振興等)	手段の代替性の有無	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制(市町村等の要望、推進組織、地元の合意、用地の合意、関係機関との協議等、反対運動の有無) ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	②	5	②	10	・本事業は、輸送・通作の効率性の向上や農作物の品質の確保と併せて生活環境の改善を目的としていることから、道路や地域農産物の現状・課題を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」の配点を高くしている。							
	中山間地域総合整備事業		⑤	5	⑥、③	10	⑯	15	②	5	③	10	③	10	④、④、④	20	⑤	10	②	5	②	10	100
	中山間地域総合整備事業 〔補助〕〔交付金〕	13-11	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連) ・農村振興基本計画上の位置付け	・生活環境の整備率(集落道整備率) ・農地の平均傾斜率 ・生産基盤の整備率(農道整備率) ・地域指定(過疎、振興山村、半島振興等)	手段の代替性の有無	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制(用地の合意、関係機関との協議等、反対運動の有無) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	②	5	②	10	・本事業は、農村の生活環境の改善やワークショップ等を通じた地域ぐるみによる農村環境、自然環境、景観等の保全を目的とすることから、農村の現状・課題や地元の熱意等を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」の配点を高くしている。							

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢										効率性		環境影響への配慮	合計											
			必要性			有効性		優先性					費用対効果	コスト削減			点数配分の考え方										
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制等																		
農業農村整備事業 (補助事業) (交付金事業)	地域用水環境整備事業																										
	農業水利施設魚道整備促進事業 〔交付金〕	13-12	⑤	5		⑥	10		20		②	5	③	10	③	7	⑤、④	13	—	0	②	5	②	15	90		
			・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連)	・当該施設のみ未改善 ・貴重種が生息 ・動植物の生息環境に課題 ・水利施設の老朽化等 ・水産資源の維持・増産 ・地域指定(過疎、振興山村、半島振興等) ・農業水利施設の安定	手段の代替性の有無	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・市町村、土地改良区、漁業組合の関与の状況 ・「環境公共」の取組状況	・算定不可能(事業要綱上も算定を求めている)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農業水利施設の動植物の生息環境や景観等の再生・保全を目的としていることから、農業水利施設や水質等の現状・課題と環境を重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「環境影響への配慮」の配点を高くしている。 ・費用対効果については、直接便益を測定することが困難であり、事業要綱上も費用対効果の算定を求められていないことから配点を0点とし、評価点数は、合計点数を100点換算した点数とする。														
<b>3 漁港漁場整備課</b>																											
水産基盤整備事業 (補助事業) (交付金事業)	水産流通基盤整備事業																										
	水産流通基盤整備事業 (補助)	14-1	④	10		⑤、③	10		⑤	15	②	5	③	10	③	10	⑤、④	10	⑦	15	②	5	②	10	100		
			・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の漁港又は漁港と漁場との一体整備 ・圏域総合水産基盤整備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	・水域の水質・底質の維持・改善 ・衛生管理・品質管理への取組み ・水産物生産コストの削減 ・漁港機能の強化 ・漁業就労環境の改善 ・生活航路の確保 ・水産物の生産量の増加 ・水産物の流通量の拡大、効率化 ・既存ストックの有効活用	手段の代替性の有無	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元の維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、良質な水産物を安全で効率的に供給する施設整備を行う事業であることから、現地状況の緊急性と事業の効率性、水産業への寄与などを重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。														
	水産環境整備事業																										
	水産環境整備事業 (補助)	14-2	④	10		⑤、③	10		④	15	②	5	③	10	③	10	⑤、④	10	⑦	15	②	5	②	10	100		
			・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・利用が広範囲にわたる漁場整備 ・圏域総合水産基盤整備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	・生育環境の創出、保全 ・資源管理型・つくり育てる漁業への支援 ・生産量の回復 ・水産物生産コストの削減 ・水域の水質・底質の維持・改善 ・水産物の生産量の増加 ・既存ストックの有効活用	手段の代替性の有無	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元の維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、水産動植物の生育環境を保全・創出する事業であることから、現地状況の緊急性と事業の効率性、水産業への寄与などを重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。														
	水産生産基盤整備事業																										
	水産生産基盤整備事業 (補助)	14-1	④	10		⑤、③	10		⑤	15	②	5	③	10	③	10	⑤、④	10	⑦	15	②	5	②	10	100		
			・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の漁港又は漁港と漁場との一体整備 ・圏域総合水産基盤整備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	・水域の水質・底質の維持・改善 ・衛生管理・品質管理への取組み ・水産物生産コストの削減 ・漁港機能の強化 ・漁業就労環境の改善 ・生活航路の確保 ・水産物の生産量の増加 ・水産物の流通量の拡大、効率化 ・既存ストックの有効活用	手段の代替性の有無	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元の維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、良質な水産物を安全で効率的に供給する施設整備を行う事業であることから、現地状況の緊急性と事業の効率性、水産業への寄与などを重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。														
	漁港施設機能強化事業																										
	漁港施設機能強化事業 (補助)	14-1	④	10		⑤、③	10		⑤	15	②	5	③	10	③	10	⑤、④	10	⑦	15	②	5	②	10	100		
			・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の漁港又は漁港と漁場との一体整備 ・圏域総合水産基盤整備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	・水域の水質・底質の維持・改善 ・衛生管理・品質管理への取組み ・水産物生産コストの削減 ・漁港機能の強化 ・漁業就労環境の改善 ・生活航路の確保 ・水産物の生産量の増加 ・水産物の流通量の拡大、効率化 ・既存ストックの有効活用	手段の代替性の有無	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元の維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、良質な水産物を安全で効率的に供給する施設整備を行う事業であることから、現地状況の緊急性と事業の効率性、水産業への寄与などを重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。														

事業区分	事業種別(事業名)	基準表 番号	社会経済情勢										効率性		環境影響 への配慮	合計									
			必要性				有効性		優先性				費用対効果				コスト 削減	点数配分の考え方							
			県民ニーズ への適合性		県実施の妥当性又は 上位計画との適合性		現状の課題又は将来の需要予測		手段の 妥当性		県民満足度 からの成果		事業実施 の適時性						地元の事業推進体制等						
水産基盤整備 事業 〔補助事業〕 〔交付金事業〕	港整備交付金事業		⑤	10	⑤	③	10	⑤	10	②	5	③	10	③	10	⑤	④	10	-	0	②	5	②	10	85
	港整備交付金事業 〔交付金〕	14-3	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性		・県管理の漁港又は漁 港と漁場との一体整備 ・圏域総合水産基盤整 備事業計画等の位置付 け ・地域振興計画との関 連		・水域の水質・底質の維持・改善 ・衛生管理・品質管理への取組み ・水産物生産コストの削減 ・漁港機能の強化 ・漁業就労環境の改善 ・生活航路の確保 ・水産物の生産量の増加 ・水産物の流通量の拡大、効率化 ・既存ストックの有効活用		手段の代替性 の有無		成果の把握状 況		ライフライン 事業又は関連 事業の状況		・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況		-		コスト削減 対策の検討 状況		「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況		・本事業は、良質な水産物を安全で効 率的に供給する施設整備を行う事業で あることから、現地状況の緊急性と事 業の効率性、水産業への寄与などを重 視し、「現状の課題又は将来の需要予 測」の配点を高くしている。 ・費用対効果については、事業要綱 上、費用対効果の算定を求められてい ないことから配点を0点とし、評価点 数は、合計点数を100点換算した点 数とする。		
	漁村再生交付金事業		⑤	10	⑤	③	10	⑤	10	②	5	③	10	③	10	⑤	④	10	-	0	②	5	②	10	85
	漁村再生交付金事業 〔交付金〕	14-3	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性		・県管理の漁港又は漁 港と漁場との一体整備 ・圏域総合水産基盤整 備事業計画等の位置付 け ・地域振興計画との関 連		・水域の水質・底質の維持・改善 ・衛生管理・品質管理への取組み ・水産物生産コストの削減 ・漁港機能の強化 ・漁業就労環境の改善 ・生活航路の確保 ・水産物の生産量の増加 ・水産物の流通量の拡大、効率化 ・既存ストックの有効活用		手段の代替性 の有無		成果の把握状 況		ライフライン 事業又は関連 事業の状況		・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況		-		コスト削減 対策の検討 状況		「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況		・本事業は、良質な水産物を安全で効 率的に供給する施設整備を行う事業で あることから、現地状況の緊急性と事 業の効率性、水産業への寄与などを重 視し、「現状の課題又は将来の需要予 測」の配点を高くしている。 ・費用対効果については、事業要綱 上、費用対効果の算定を求められてい ないことから配点を0点とし、評価点 数は、合計点数を100点換算した点 数とする。		
	海岸保全施設整備事業		⑤	10	④	10	⑤	15	②	5	③	10	③	10	⑤	④	10	-	0	②	5	②	10	85	
	海岸保全施設整備事業 〔交付金〕	14-4	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性		・県管理・整備の海岸 ・青森県海岸保全基本 計画上の位置付け		・侵食・浸水被害地区 ・防護人口・防護面積 ・保全対象施設等の有無、種類 ・現況打上高 ・既設海岸保全施設の老朽化・防 護機能低下 ・他事業との関連		手段の代替性 の有無		成果の把握状 況		ライフライン 事業又は関連 事業の状況		・市町村・地区住民の要望 ・周辺の関連事業の状況 ・反対運動の有無 ・漁業関係者等との調整 ・その他の推進協力体制 ・「環境公共」の取組状況		-		コスト削減 対策の検討 状況		「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況		・本事業は、高潮・波浪等から県民の 生命財産を守るため、機能が不足して いる海岸保全施設を整備する事業であ ることから、被害想定や保全対象施設 の現状などを重視し、「現状の課題又 は将来の需要予測」の配点を高くして いる。 ・費用対効果については、事業要綱上 も費用対効果の算定を求められていな いことから配点を0点とし、評価点数 は、合計点数を100点換算した点 数とする。		
	海岸保全施設整備事業 〔補助〕	14-5	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性		・県管理・整備の海岸 ・青森県海岸保全基本 計画上の位置付け		・侵食・浸水被害地区 ・防護人口・防護面積 ・保全対象施設等の有無、種類 ・現況打上高 ・既設海岸保全施設の老朽化・防 護機能低下 ・他事業との関連		手段の代替性 の有無		成果の把握状 況		ライフライン 事業又は関連 事業の状況		・市町村・地区住民の要望 ・周辺の関連事業の状況 ・反対運動の有無 ・漁業関係者等との調整 ・その他の推進協力体制 ・「環境公共」の取組状況		・費用便益比(B/C)		コスト削減 対策の検討 状況		「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況		・本事業は、高潮・波浪等から県民の 生命財産を守るため、機能が不足して いる海岸保全施設を整備する事業であ ることから、被害想定や保全対象施設 の現状などを重視し、「現状の課題又 は将来の需要予測」及び「費用対効 果」の配点を高くしている。		